

# 未承認国家問題の再考

——沿ドニエストルの発電問題を中心に——

藤 森 信 吉

神戸学院経済学論集

第49巻 第1・2号 抜刷

平成29年9月発行

# 未承認国家問題の再考<sup>(1)</sup>

——沿ドニエストルの発電問題を中心に——

藤 森 信 吉

## はじめに

本稿は、沿ドニエストル・モルドヴァ共和国（Pridnestrovskaia Moldavskaia Respublika，以下、沿ドニエストル）の事例を通じて、所謂「未（非）承認国家問題」を再考察することを目的とする。

沿ドニエストルは、ドニエストル川左岸の位置し、ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国領から新たに建国されたモルダヴィア・ソヴィエト社会主義共和国領へ1940年に編入された。ソ連邦末期、モルドヴァの民族化に対し沿ドニエストルは分離・独立を宣言し、1992年に本格的な内戦に突入した。しかし、同地域に駐留していた旧ソ連第14軍の介入およびエリツィン・ロシア大統領の仲介によって停戦が成立し、今日に至るまで国際社会からの承認がないものの、紛争は凍結化され事実上の独立状態が維持されている。2000年代前半に連邦制導入による紛争解決の試みはいったん頓挫したものの、「5プラス2（モルドヴァ、沿ドニエストル、全欧州安全保障機構、ロシア、ウクライナ+欧州連合、アメリカ）」の協議枠組みが作られ、今日に至るまでモルドヴァへの再統合が模索され続けている。<sup>(2)</sup>

---

(1) ウクライナ研究会第36回定例研究報告会（2016年12月3日、於：神戸学院大学ポートアイランドキャンパスD号館1階会議室）で報告した際には、神戸学院大学経済学会2016年度研究助成より援助を受けた。また、本稿作成にあたり2016年2月にウクライナへ調査旅行を行ったが、事前に岡部芳彦・経済学部教授より多くの助言を受けた。ここに記して感謝の意を表したい。

## 未承認国家問題の再考

旧ソ連諸国には、これ以外にも国際的に承認された主権国家の実効支配が及ばない地域が存在する。すなわち、上記の沿ドニエストル、アブハジア、南オセチア、ナゴルノ・カラバフ、そしてウクライナ危機後のドンバス（ドネツク人民共和国およびルガンスク人民共和国）である。

これら地域は、国家の要件、すなわち域内主権、領域、住民が備わっており、「指導部が自ら主張する領域のほとんどを事実上、実行支配しているが、国際的な国家承認を受けていない政治単位」となっている（Kolstø 2006）。こうした地域は、Un(non)-recognized, de-facto, quasi, semi, informal 等の形容詞付きの「国家 (state)」で呼ばれてきた。また、ドンバスの両人民共和国は、ウクライナ・メディア上では、pseudo, so-called, self-proclaimed といった修飾語付き「共和国 (republic)」で呼称されている。本稿では、これら紛争地域における政治権力主体を未承認国家、彼らが分離しようとしている対象を親国家、彼らを政治的・経済的・軍事的等の様々な形態で援助する国家をパトロン国家と呼ぶことにする。

## 未承認国家の存続要因

旧ソ連地域における未承認国家は、連邦体制が揺らぎ始めた時期から今日に至るまで四半世紀にわたり存続している。このように長期的に「紛争が凍結化」している要因は、未承認国家内の要因、親・未承認国家関係、パトロン・未承認国家関係から説明される。

国内要因では内戦を経ることで新たに作り出された国民性（ナショナリズム）、そして軍事・公安の役割が強調される。ユーゴスラビアやソ連といった連邦国家では、支配体制が崩壊する過程で、親国家で急速に民族化が進行、これに抵抗・自衛するために分離運動が生じた（Brubaker 1995; King 2001; 松里 2014）。ナショナリズムは域内住民からの承認を受けるために必要であり、か

---

(2) 停戦維持の歴史は 松寄 (2015) を参照。

つ親国家との紛争が続くため、軍事力や安全保障に頼ることになる。領域が小さいことと相まって、未承認国家は一枚岩（monolith）で、治安機関が権力を握る独裁あるいは権威主義的体制となることが想定される。

親国家・未承認国家関係においては、紛争を自らの力で解決できない親国家の相対的弱さ、そして紛争の継続から両者が得られる利益に学問的関心が集められる。親・未承認国家の両指導部が、凍結状態の継続から非合法的な利益（典型的には密輸）を得ている場合、あるいは紛争状態が続くことで国際社会からの関心・援助を集めている場合、解決に消極的になり、変化は生じにくくなる（King 2010）。また、両者間で何らかの経済的相互依存関係が出来上がっている場合も、関係は断絶されず現状維持が志向される。

一方で、パトロン国家の要因としては、パトロン国家自らの勢力圏、戦略的関心地域、地政学的な利益等の追求が強調される。そのため、パトロン国家は軍事的不のみならず、政治的・経済的に援助し、未承認国家を外交上の梃子、カードとして用いようとする。また、エスニック的つながりを持つ同胞保護が援助名目とされる場合もある。

## 旧ソ連地域における未承認国家論

旧ソ連地域の沿ドニエストルを事例とする場合、上記の存続要因は再検討する必要がある。まず、単なるナショナリズムの強調や一枚岩的国家観は、非承認国家問題のダイナミズムを説明できない。例えば、沿ドニエストルの2016年大統領選挙では、12人の候補者全てが「沿ドニエストルの独立、ロシア連邦への編入」を公約していた。さらには、2012年、2016年と二期連続で現職大統領が落選し、政権交代が実現している。ロシアは2012年選挙では統一ロシア党を通じてカミンスキー・沿ドニエストル最高会議議長（当時）を推したが失敗し、2016年選挙では特定の候補者を支持せず中立にまわった。<sup>(3)</sup>従って「未承認国家

---

(3) ロシアの与党「統一ロシア党」と沿ドニエストル議会で多数派を占める「刷新党」は2007年に政党間協力合意書を締結しており、友党関係にある。

## 未承認国家問題の再考

＝ロシアの傀儡」という見方も否定される。また、アクターも諸エスニック集団（Protsyk 2009）、NGO（Chamberlain-Creanga and Allin 2010）、多国籍企業（藤森 2012）、宗教グループ（Matsuzato 2009）等、多元的である。

親・未承認国家間の経済的相互依存は、旧ソ連地域において不可欠な視点である。そもそも未承認国家は、域内の経済規模が小さいため、必然的に域外への依存度が高くなる。また、ソ連時代に作り上げられた地域を超えた分業体制が生き残っている。例えば、ドンバスの人民共和国域内に立地する炭鉱群は、ソ連、社会主義ブロック、さらには世界経済全体の需要を睨んで開発されてきたものである。ソ連崩壊後も、ドンバス炭鉱は、ウクライナ全土のークス工場、製鉄所、発電所と密接に結びついていた。また、産業が大規模であることも重要である。ソ連型の重工長大産業は、未承認国家の狭小な市場を上回る生産力を持っており、必然的に域外に市場を求めざるを得なくなる。

経済的相互依存の観点から考えると親・未承認国家間の紛争では、相互の工業施設への攻撃が差し控えられることになる。実際、ウクライナ・人民共和国の停戦ライン沿いに立地するークス工場や発電所は損傷を免れている。ークス工場が破壊されれば、人民共和国の石炭需要が減ることになるからだ。また、関係を断絶した場合、大きな経済損失が生じることは、2017年1月末以降<sup>(4)</sup>のドンバス通商封鎖で実証されている。同時に経済的相互依存では、非国家アクターの役割が重視されており（Kohene and Nye 2001）、この点からも未承認国家＝一枚岩論は再検討が必要となる。

ロシアによるパトロンは、近年、議論の対象となっている。エネルギー価格の低迷に加え、クリミア併合、シリア介入といった財政負担を強いる政策により、ロシアの予算制約が強まっている（Bhalla 2015）。さらに、ウクライナ危

---

(4) ウクライナ国立銀行は、ドンバス通商封鎖の効果で2017年度のウクライナGDP成長率が1.3ポイント引き下げられ、年1.9%成長にとどまる、とするマクロ経済予測を発表している。[https://bank.gov.ua/control/uk/publish/printable\\_article?art\\_id=45461006&showTitle=true](https://bank.gov.ua/control/uk/publish/printable_article?art_id=45461006&showTitle=true)

機後に誕生した両人民共和国の規模が大きいこともパトロンの障害となっている。ドンバスの両人民共和国の人口は、他の未承認国家と比べ、文字通り一桁（あるいは二桁）多い百万の単位であり、従ってそのパトロン費も桁違いとなる（藤森 2016）。ロシアは、北大西洋条約機構（NATO）、欧州連合（EU）の旧ソ連地域への拡大を阻止するために、多大なコストを払ってきたのは事実である<sup>(5)</sup>にしても、予算が限られている以上、「地政学的利益」追求と未承認国家維持費の負担というジレンマを抱えていることになる。

## 沿ドニエストルと発電

沿ドニエストルの発電問題は、上述した相互依存とパトロンの事例研究として最適である。電力は、沿ドニエストル・モルドヴァ間の最大の貿易品目であり、また、発電用天然ガスはロシアが供給しているからだ。

沿ドニエストルには、モルドヴァ国营地区発電所（Moldavskaia gosudarstvennaia raionnaia elektrostantsia, MGRES）<sup>(6)</sup>が存在する。モルドヴァと冠されているが、ドニエプロ川左岸の沿ドニエストル支配領域に立地している。MGRES はソ連時代の1961年、モルドヴァ、ウクライナ南部および旧東欧諸国の電力需要を満たすために建設された火力発電所で、1964年から送電を開始している。総出力は 2520MW ではほぼ天然ガスのみで発電している。今日の稼働率は約 2割と低いが、依然としてその発電量の 2/3 を輸出にまわすことができる程の規模を保っている。MGRES は沿ドニエストル政府が「国有化」した後、2005年 8

---

(5) 例えば、2010年4月にハリコフで調印された「ロシア連邦黒海艦隊のウクライナ領内駐留に関する」ロシア・ウクライナ政府間協定において、ロシアは、天然ガスの100ドル/1000m<sup>3</sup>値引きで、クリミアのセヴァストーポリ基地の賃貸契約延長を取り付け、同時にウクライナに軍事的中立を謳う法律を採択させている。さらに2013年11月にも、天然ガスの大幅な値下げと国債引き受けで、ウクライナのEU連合協定調印を延期させている。

(6) 沿ドニエストル領内には、この他、水力発電所、および工場付属の発電施設があるが、国内総発電量に占めるこれらの割合は1割以下であるため、本稿では捨象する。

未承認国家問題の再考

月にロシアの Inter RAO が株式の51%を取得し、その傘下に収めた<sup>(7)</sup>。Inter RAO 社はロシア国営統一エネルギーシステム社の国際部門を担う子会社である。

表1 沿ドニエストル工業生産・貿易輸出額に占める発電の割合（％）  
および総発電量

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
工業生産	12.2%	12.1%	14.2%	38.7%	39.1%	34.2%	36.7%	35.3%	36.4%	49.9%	48.1%
貿易輸出		3%	4.5%	31.5%	31.4%	25.1%	27.8%	24.5%	23.3%	43.1%	35.2%
国内総発電量 (百万 kWh)	1643	2757	2929	5164	5051	4786	4884	3604	4417	5111	4976

(出所) Statisticheskii ezhegodnik PMR 各年度版

表1は、沿ドニエストル工業生産高および貿易輸出額に占める電力の割合を示している。電力は2009年に大成長を遂げ、それ以降、沿ドニエストル最大の産業・輸出品の座にある。総発電量の2/3以上は輸出に向けられているおり、輸出志向の産業でもある。2015年および2016年には電力シェアがさらに上昇している。これは、ロシア経済減速の影響を受け沿ドニエストルの工業生産、輸出が減速したため、発電依存度が相対的に高まったからである（藤森 2016）。

表2 MGRES の発電量および輸出量（百万 kWh）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
発電量	4255	4274	3045	3893	4610	4468
輸出量	3023	3054	1962	2611	3343	na
輸出/総発電'	71%	71%	64%	67%	73%	na

(出所) Statisticheskii ezhegodnik PMR 2016

表3 沿ドニエストルのマクロ経済指標

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
GDP 成長率	-2.6%	4.2%	2.3%	3.4%	-21%	NA
工業生産高	2.7%	4.9%	-18%	+19%	-7.7%	-5.8%
貿易輸出額	18.2%	6.9%	-16%	+22%	-7.2%	-13%

(出所) Statisticheskii ezhegodnik PMR 各年度版

(7) 沿ドニエストル当局による MGRES を含む領内の企業の国営化および民営化は、モルドヴァ政府が「未承認」である。

## 「作られた」相互依存関係

従来の研究では、国際的に承認されていない非承認国家にとって国際貿易は困難を伴うとみなされてきた。非承認国家という不安定な法的立場故に公式な経済活動は抑制され、ビジネスは非公式化し密輸が横行することになる（Pegg 1998; Kolstø 2006）。

沿ドニエストルはこれら先行研究に対する反証となる。前述したように沿ドニエストルの輸出を牽引するのは電力であり、輸入の最大品目は、発電用エネルギー資源、すなわち天然ガスである<sup>(8)</sup>。このおかげで、沿ドニエストルの貿易依存度（GDPに占める輸出入額の割合）は、親国家モルドヴァより高い。では、エネルギー資源（天然ガス）はどこからもたらされ、電力はどこへ送られるのだろうか。

沿ドニエストルは、ロシアからパイプライン輸送されてくる天然ガスを消費しているが、公式にはロシアは沿ドニエストルへ「輸出」していない。ロシア政府はパトロンであるものの沿ドニエストルを国家承認していないため、ロシア国営企業ガスプロム社も、沿ドニエストル側を契約当事者として認めていない。ロシアから見れば、沿ドニエストルは法的にはモルドヴァの一部であるため、ロシア・モルドヴァ間の契約、すなわち、ガスプロム・モルドヴァガス両社間契約に拠ってロシアがモルドヴァへ輸出したガスをモルドヴァの一地域である沿ドニエストルが消費している、と見なしている。従って、ガスプロム・モルドヴァガス間契約が、沿ドニエストルを含む全モルドヴァの価格を規定することになる。

それに対し、沿ドニエストルは、ガスプロム社との単独契約を求め、この契

---

(8) しかしながら、高関税商品の密輸が依然として盛んであるのも事実である。2014年には、タバコ120億本が「輸入」された。これは住民一人当たり一日80本に相当する量であり、実際には沿ドニエストルへ入る前の輸送途上で消えてしまっている。[https://gazeta.zn.ua/international/pridnestrove-vzglyad-iz-tiraspolya-i-kieva-\\_html](https://gazeta.zn.ua/international/pridnestrove-vzglyad-iz-tiraspolya-i-kieva-_html)



## 未承認国家問題の再考

約システムから離脱することを2005年3月末に宣言し、4月1日から実行に移した。「沿ドニエストルは独立国であるから、モルドヴァとは個別にガスピロムと契約を行う<sup>(9)</sup>」という主張である。

ガスピロム社はこれを拒否したが、沿ドニエストル側は自らの主張を貫いた。モルドヴァガス・ガスピロム間の契約価格に従わず、かつ沿ドニエストル・ガスピロム間の契約が未締結であるためガス価格は未定である、よって支払額も確定されない、として、これ以降、ガス消費に対する支払を留保した。モルドヴァ政府としても、沿ドニエストルとガスピロムとの個別な契約は、沿ドニエストル独立を黙認することにつながるため、認められないものであった。

その一方で、ガスピロムは、沿ドニエストルに対する供給を停止することはなかった。ロシアからの天然ガスパイプラインは、物理的にまず沿ドニエストル経由した後にモルドヴァに入ってくるため、下流のモルドヴァや南ヨーロッパ諸国の輸入を損なうことなく沿ドニエストルのみ供給停止することは物理的に困難である、というのが理由である<sup>(10)</sup>。また、沿ドニエストルへの供給分について、ガスピロムおよびロシア政府は、沿ドニエストルは法的にはモルドヴァであり、モルドヴァ側の支払い対象であるとしている。モルドヴァガスおよび

表4 沿ドニエストルの天然ガス輸入量（億m<sup>3</sup>）および総発電量（百万kWh）

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
沿ドニエストル	10.5	14.1	15.0	14.3	19.9	19.5	19.8	13.6	17.7	18.9	19.2
モルドヴァ	14.2	13.1	12.3	5.5	11.9	11.5	11.0	10.3	10.5	10.1	10.6
沿ドニエストルの総発電量	1643	2757	2929	5164	5051	4786	4884	3604	4417	5111	4976

（出所）ロシア通関統計各年度版、モルドヴァ・エネルギーバランス統計各年度版から筆者算出

（9） <https://www.kommersant.ru/doc/559206>

（10） ガスピロムが新年度以降の契約がないことを理由に2009年初からウクライナへの供給を停止した（その間、ウクライナ領内パイプライン下流のヨーロッパ向け天然ガス供給は続けられていた）ことを考えれば、沿ドニエストルに対しても供給停止を行うことはできる。

モルドヴァ政府は、「債務は作った者が支払う」と主張し、沿ドニエストル分の支払いを拒否している。

表4はロシアおよびモルドヴァの国家統計から見た、ロシアの対モルドヴァ/沿ドニエストル天然ガス輸出量である。ロシア統計は対モルドヴァ輸出に沿ドニエストルを含んでいるため、モルドヴァ統計との差が、沿ドニエストルの抜き取り分であると仮定できる。注目すべきは、沿ドニエストルが支払いを拒否した2005年以降、供給量は縮小どころか逆に増加していることである。奇しくも2005年は、前述したようにロシア資本がMGRESを買収した年でもある。

2007年にはさらに沿ドニエストルのガス「輸入量」が5億 $\text{m}^3$ 増加しているが、これは沿ドニエストルの対ルーマニア電力輸出が開始された年でもある。さらに2010年には20億 $\text{m}^3$ 水準に増えているが、これは対モルドヴァ電力輸出が開始されたからである。沿ドニエストル電力の対モルドヴァ輸出は、2008年11月7日に調印されたロシア・モルドヴァ政府間議定書<sup>(11)</sup>に拠っており、ロシアによって主導されたものである。因みにモルドヴァ政府の代表として同議定書に調印したのは、後に大統領に就任するイーゴル・ドドン経済通商問題担当第一副首相（当時）である。今日、親国家の2倍近い天然ガスを沿ドニエストルは消費している。沿ドニエストルGDPがモルドヴァの約1/8であることを考慮すると、その多さが理解できよう。

表5が示すように、モルドヴァは電力自給率が低く、おおよそ3/4を輸入に依存している。しかしながら、沿ドニエストルから電力を「輸入」<sup>(12)</sup>するのは、既存の送電インフラによりソ連時代の相互依存関係を活用できるからだけではない。低発電コストからくる低価格だからである。

沿ドニエストル政府は、「無料」で天然ガスを輸入できるため、国内消費者

(11) Protokol desiatogo zasedaniia Mezhpravitel'stvennoi komissii po ekonomicheskomu sotrudnichestvu mezhdu Rossiiskoi Federatsiei i Respublikoi Moldova, g. Moskva, 7 November 2008.

(12) モルドヴァは沿ドニエストルの独立を承認していないため、公式統計では「輸入」ではなく、「他の供給源（postavka iz drugikh istochnikov）」に分類されている。

表5 モルドヴァの電力バランス（百万 kWh）

	国内発電量	沿ドニエステル	輸 入
2004	1022	—	3361
2005	1229	—	2967
2006	1192	—	2882
2007	1100	—	2931
2008	1096	4	2958
2009	1033	2934	7
2010	1064	3008	25
2011	1016	2479	666
2012	933	2432	846
2013	906	1877	1457
2014	964	2610	732
2015	996	3300	17

に対して、ガス価格を著しく低く設定できる<sup>(13)</sup>。2006-2016年を通じて、MGRES 向けガス価格は、ガスプロム・モルドヴァガス間の契約価格の半分以下に設定されていたことからわかるように、沿ドニエステルの電力は価格面で競合者を圧倒することができるのである。

また、「無料」の天然ガス輸入により、沿ドニエステルでは低い公共料金が維持されている。沿ドニエステル政府は、親国家との対抗上、安い生活コストを統治の正統化としているため、「無料」輸入ガスは、経済的のみならず政治的にも沿ドニエステルを支えている、とみなせる。因みに、沿ドニエステル政府が消費者から徴収するガス料金は、ガス会計（gazovoi schet）に計上される。ガス会計は、ガスプロムに対する将来的な決済に備えて積み立てられるべきものであるが、実際は財政赤字の補填に転用されている。

(13) 2006年から2016年までの沿ドニエステル国内ガス価格は、沿ドニエステル国営通信社の2016年10月16日付記事で確認できる。<https://novostipmr.com/ru/news/16-10-06/mify-o-pridnestrovskom-postavshchike-rossiyskogo-gaza>

以上の議論を小括すると次のようになる。

第一に、天然ガス供給はロシアの沿ドニエストルに対する援助である。ロシアの天然ガス供給と発電輸出は一体化しており、天然ガス供給を以て、沿ドニエストル経済を支えているのである。第二に、親国家・未承認国家間の経済相互依存関係は、ロシアが主導して作り上げられたものである。沿ドニエストルは共和国経済を維持・発展させることができ、モルドヴァは安価な電力を輸入することで、win-win 関係になれる。また、ガスの大量消費は、ガス会計を通じた歳入増にもつながる。同時に MGRES を所有するロシア資本も、低コストで発電し輸出できるため、利益を確保することができる。

第三が、「未承認」という法的ステータスがもたらすメリットである。「未承認」であることが、「無料」天然ガスを正当化できる。論理的にはパトロン国家は親国家に天然ガスの勘定を押し付け、債務を負わせることができるから、不払いを気にすることなく、未承認国家へ供給量を続けられる。モルドヴァはこうした債務の押し付けに反対はしているものの、ガスプロムが強く債務返済を求めないため、沿ドニエストルへのガス供給を黙認し、電力を購入し続けている。なお、累積する債務は、ガスプロム社収支報告書内の会計項目に「裁判中<sup>(14)</sup>で収支が変更される可能性がある課題」と記されている。未承認であるか故に無料のガス供給を「合法的」に会計処理することができるのである。

## むすびにかえて—発電国家の興亡

ウクライナ危機後、沿ドニエストルの電力輸出は絶頂期を迎えた。ドンバス内戦でウクライナは対モルドヴァ輸出余剰を失い、そのシェアを MGRES が埋めたからだ（表5参照）。

しかし、2016年になるとウクライナは、輸出余剰を回復させる。2016年度の契約をめぐって競争が生じ、結局、MGRES が価格を44.9ドル/MWh に下げる

---

(14) ガスプロム社2016年第四四半期報告書。

<http://www.gazprom.ru/f/posts/36/607118/gazprom-emitent-report-4q-2016.pdf>

## 未承認国家問題の再考

ことで引き続きモルドヴァ電力市場におけるを確保した。表1で、貿易輸出額に占める電力のシェアが落ちているのは、単価が低下したためである。

しかし、2017年3月の入札（契約期間2017年4月1日から2018年3月31日）では、MGRES社はウクライナ側 DTEK社を下回る価格を提示できず、落札することができなかった。落札価格は50.2ドル/MWhで、MGRESは54.4ドルより提示額を下げなかった。前述したように、MGRESの発電コストは極めて安い。特に2016年度のMGRESの天然ガス価格は75ドル/1000m<sup>3</sup>であり、発電コストは10.7ドル/MWhに過ぎなかった<sup>(15)</sup>。安値を提示しなかったということは、落札する意図がなかったということになる。輸出市場の喪失は発電量の縮小、ガス消費量の減少につながり、最終的にはロシアの沿ドニエストル「無料」天然ガス輸出量の低下、すなわち援助の縮小をもたらす。MGRES社は、沿ドニエストル共和国経済ではなく、天然ガス消費減を優先したことになる。

このように、MGRESは沿ドニエストル国家から独立したアクターである。MGRES社は従業員に域内随一の給与額を支払い、域内第二位の法人税額を納めている。しかし、企業活動は未承認国家政府に縛られない。これ以前にも2013年に、MGRES社は沿ドニエストル政府が行ったガス価格の引き上げに抵抗し、撤回されるまで発電を停止するという一件があった<sup>(16)</sup>。統計数字で2013年度の実績が悉く低下しているのはこのためである。既に論じたように、沿ドニエストル経済は発電に依存している。本稿の執筆時点では、輸出市場の喪失が最終的なものか判断できないが、一時的であるとしても、現在進行する経済危機をますます深刻化させ、沿ドニエストル国家の存続を危うくする。

何故、2017年に入って、ロシアは援助の縮小を画策したのだろうか。まず、ガス債務が累積していることも挙げられる。2017年初時点での沿ドニエストルの不払い累積額は58億ドルで、モルドヴァGDPと同額、沿ドニエストルGDP

---

(15) <http://newsmaker.md/rus/novosti/moldavskaya-gres-poteryala-kontrakt-na-postavki-elektroenergii-kishinevu-30648>

(16) <https://regnum.ru/news/1684046.html>

の7倍に達しており、償還不可能なレベルにある。<sup>(17)</sup> 発電をめぐる、沿ドニエストル、モルドヴァ、MGRES社は win-win 関係になれるが、唯一、ガспロムは loser である。ロシア国営企業であるガспロムの債権未回収は、ロシアの歳入不足、ひいてはロシアの納税者負担につながる。

それ以上に、2016年末にモルドヴァにおいて「親党派」政権が誕生したことが重要である。2016年11月の大統領選挙で当選したイーゴル・ドドンは「ロシアとの戦略的パートナーシップ関係の復活」「軍事的中立の維持」「連邦制導入による沿ドニエストル問題の解決」を選挙公約に掲げており、ロシアにとって最良な人物である。沿ドニエストルを梃子にせずとも、ロシアのこの地域における地政学的利益を実現することが可能となる訳だから、沿ドニエストルを維持する必要性は薄れる。

このように、ロシアの援助見直しが、紛争の解決、すなわち再統合への道につながるかもしれない。しかしながら、再統合の目的が、親国家の NATO・EU 加盟阻止に向けられているとすれば、和平協議の当事者である EU やアメリカは、ロシアに拡大の拒否権を与えることになりかねない連邦制を伴う再統合に無条件で賛成はできないかもしれない。パトロン国家だけでなく、欧米もジレンマを抱えているのである。

## 理論的含意 (Theoretical Implication)

以上の議論は、非承認国家問題に新たな視座を与えよう。

第一に非承認国家の中で最も工業が発展していたと謳われていた沿ドニエストルが国家消滅の危機に晒されていることは学問的に興味深い現象である。この場合、工業化は、未承認国家の存続にプラスでなくマイナスということになる。ソ連時代の産業は、安価な燃料を前提として建設されており、今日から見れば国際競争力に欠け、稼働にはコストがかかる。また工業地帯は、人口圧が

---

(17) [http://www.infotag.md/m9\\_economics/246426/](http://www.infotag.md/m9_economics/246426/)

## 未承認国家問題の再考

高く、ソ連時代の労働者の多くが年金生活者として居住しており、彼らへの年金支給額は大きな財政負担となる。逆に、南オセチア、アブハジアは工業が立地せず、人口密度は低い。工業化地帯は、パトロン国家から見て、維持コストがかかるといえる。

また、「未承認」は、未承認国家・親国家のみならず、パトロン国家にとっても、天然ガスの「無料」供給を正当化できるという利益がある点にも着目する必要がある。ロシアは、南オセチア、アブハジアを国家承認しており、沿ドニエストル、ドネツク人民共和国、ルガンスク人民共和国を国家承認していない。そして後者に対しては、年20億 m<sup>3</sup> 規模の「無料」の天然ガスを供給している。未承認国家を、国際社会による承認/未承認からだけでなく、パトロン国家の承認/未承認から分類する意味は十分にあるように思われる。

## 参 考 文 献

- Chamberlain-Creanga, R. and Allin, L. K. (2010) “Acquiring Assets, Debts and Citizens-Russia and the Micro-Foundations of transnistria’s Stalemated Conflict”, *Demokratizatsiya*, 18, 4.
- King, C. (2010) *Extreme Politics-Nationalism, Violence, and the End of Eastern Europe* (Oxford University Press).
- Kohene, R. O. and Nye, J. S. (2001) *Power and interdependence 3<sup>rd</sup> edition* (New York, Longman).
- Kolstø, P. (2006) “The Sustainability and Future of Unrecognized Quasi-States”, *Journal of Peace Research*, 43, 6.
- Bhalla, R. (2015) “The Logic and Risks behind Russia’s Statelet Sponsorship”, *Stratfor*, 15 September 2015.
- Matsuzato, K. (2009) “The Five-Day Wars and transnational Politics-A Semiospace Spanning the Borders between Georgia, Russia, and Ossetia”, *Demokratizatsiya*, 17, 3.
- Brubaker, R. (1995) “National Minorities, Nationalizing States, and External National Homelands in the New Europe”, *Daedalus* 124, 2.
- Protsyk, O. (2009) “Representation and Democracy in Eurasia’s Unrecognized States: The Case of Transnistria”, *Post-Soviet Affairs*, 25, 3.
- 藤森信吉 (2012) 「沿ドニエストル共和国をめぐるビジネスサイクル—非承認国家と世界経済—」『ロシア NIS 調査月報』2012年4月号, 44-56頁。

- （2016）「経済コストから考えるドンバスと沿ドニエストル問題—非承認国家の黄昏—」『ロシアNIS調査月報』2016年4月号，16-26頁。
- 松壽英也（2015）「『凍結された紛争』という紛争管理」『神戸学院経済学論集』47，1-2，57-76頁。
- 松里公孝（2015）「史上最大の非承認国家は生き残るか—『ドネツク人民共和国』」『kotoba』第18号，174-179頁。



## Reconsider the Unrecognized States Issue- The case of Transnistria

Nobuyosi Fujimori

This article introduces several economic factors to unrecognized states studies through the case study of Transnistria.

Since 2009, Transnistria exports electricity to Moldova. Electricity generated by de-fact “free” gas from Russia is the key component. Considering this gas-electricity export nexus, the following factors must be taken into account for understanding of unrecognized states issue.

- Industrialized state

Economy of unrecognized states is not always small, weak, informal and criminalized. Transnistria is one of the most industrialized regions in the Soviet Union and its plants are well preserved and still in operation even after the military conflicts. Also, Soviet-designed outdated plants require vast amount of energy, which are usually absent in unrecognized states.

- Interdependence between unrecognized state and parent state

Unrecognized states used to be a part of parent state’s national economy, division of labor in the Soviet economy. Thus, economic relations with parent state must not be ignored. The MGRES thermal power plant is not designed for supplying electricity to Transnistria, but whole Moldova. Still, Transnistria’s main export good is electricity, and the parent state, or Moldova remains the top trade partner for Transnistria state. This interdependence is introduced by Russian Federation in 2005.

- Transborder corporation

The transnational corporations which own large factories in unrecognized state play important role in regional economy. There factories which built in Soviet era are designed to fulfill a demand in whole Soviet economy, therefore, they are export oriented. These corporations are independent from the unrecognized state authority.

・ Limit of patronage

As previous research describes, patron state, or Russian Federation has manipulated unrecognized states to pursue her influence in the former Soviet Union space. On the other hand, the unrecognized states' economies are heavily dependent on Russian support, such as natural gas supply. The larger the economic scale of unrecognized state, the more burdensome for Russian Federation.

・ Benefit of unrecognition

“Unrecognition” legalizes the free gas supply, since unrecognized state is not the legal entity. Thus, all the Transnistria's gas expense should be Moldova's charge. This is the reason why Gazprom does not stop supplying gas to Transnistria, despite Transnistria's non-payment for gas ever a decade.